

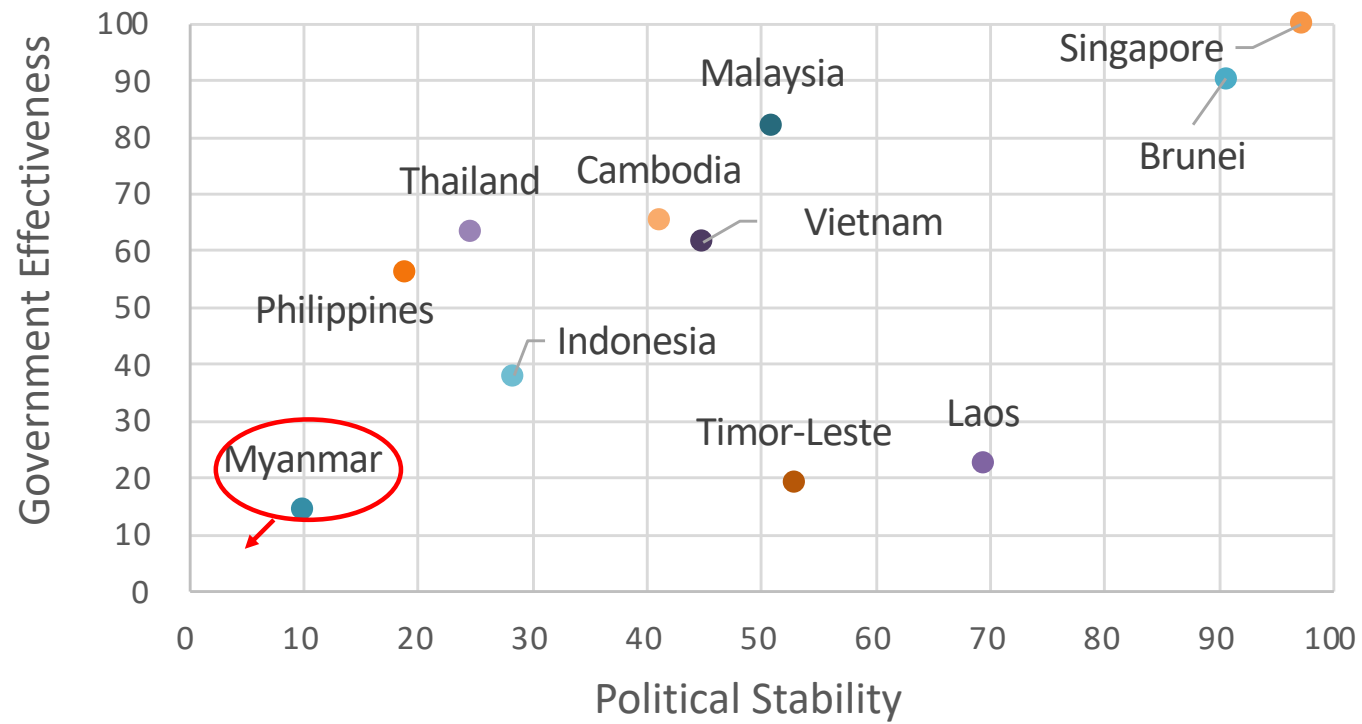
ASEAN内の脆弱国家にどう対処するか

京都大学・東南アジア地域研究研究所
中西嘉宏

ダイバーシティとディバイド

- ・ 経済：先進国／中進国／発展途上国
- ・ 国際秩序：大陸ASEAN／海洋ASEAN
- ・ 政治：安定した権威主義／不安定な民主主義／脆弱な国家

Governance Effectiveness and Political Stability of ASEAN countries in 2020



Source) World Bank, Governance Indicator Website

ミャンマーの政変

- ・ 2021年2月1日クーデター

アウンサンスーチー政権関係者の拘束→軍による政権掌握

- ・ 拡大した抵抗

並行政府樹立：国統一政府（NUG）の対抗

街頭デモ：21年2月、3月に大規模かつ全国的な反対デモ

市民的不服従運動：公務員を中心に大量の職務放棄

- ・ 軍による弾圧

全国での苛烈な弾圧

政変の現状

- 軍幹部を中心とする軍事政権化

都市部での治安の「安定」／経済の「落ち着き」

拘束している政権幹部や議員、活動家らの訴追・裁判

抵抗運動参加者の拘束

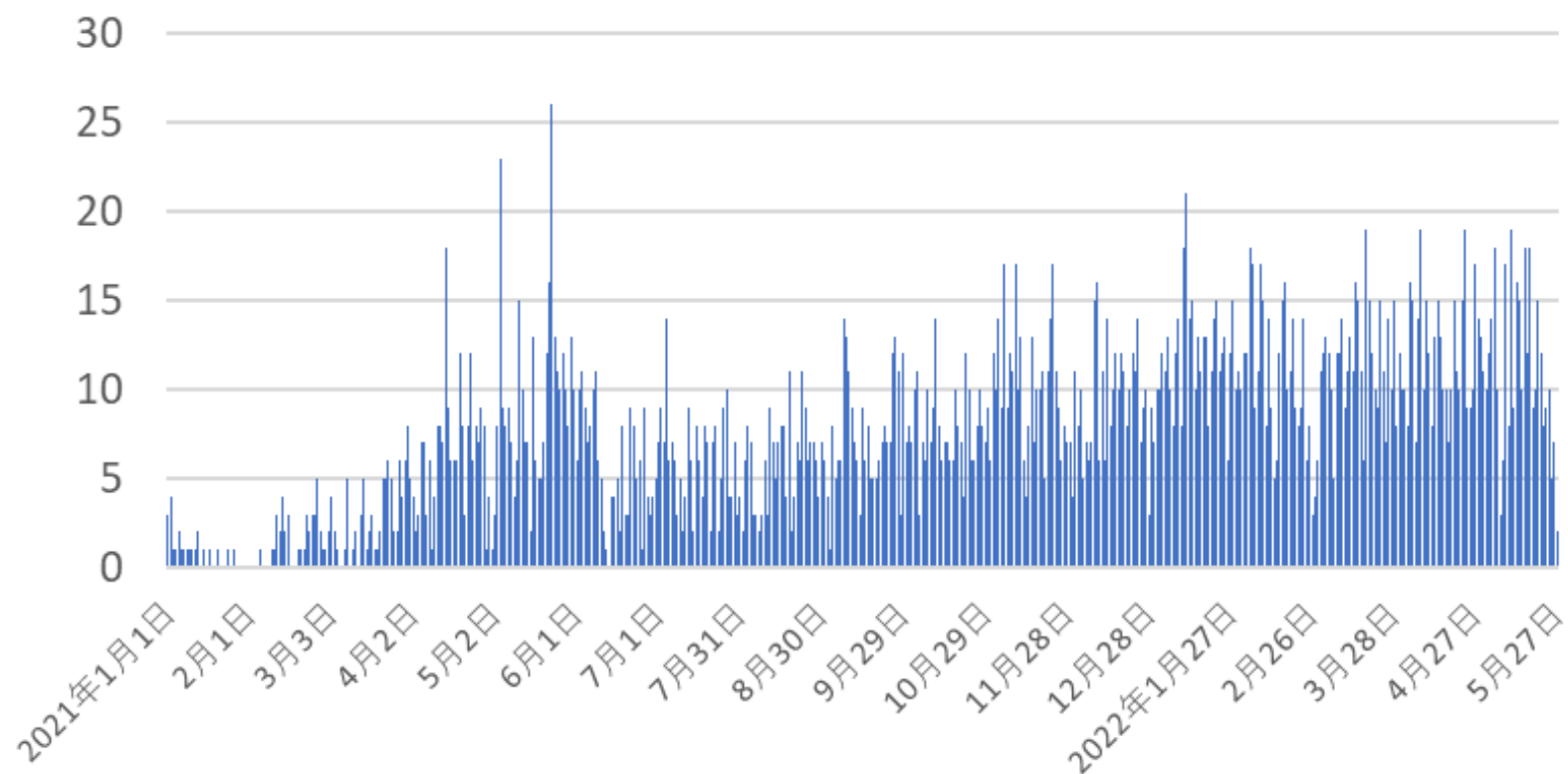
- 抵抗の暴力化

デモ隊の軽武装、一部少数民族武装勢力の抵抗への参加

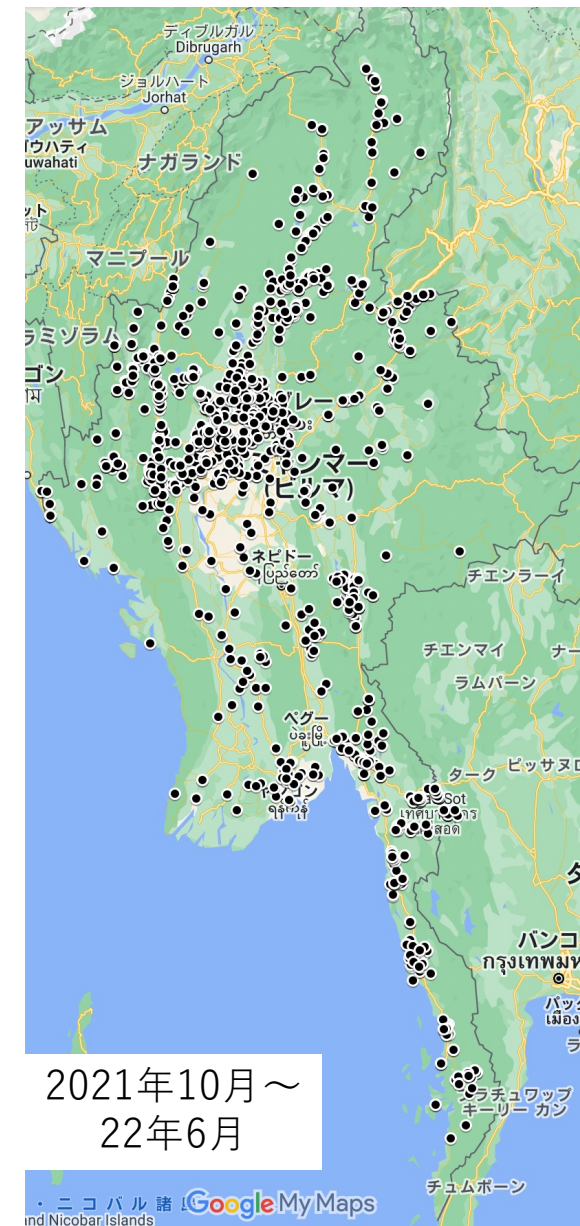
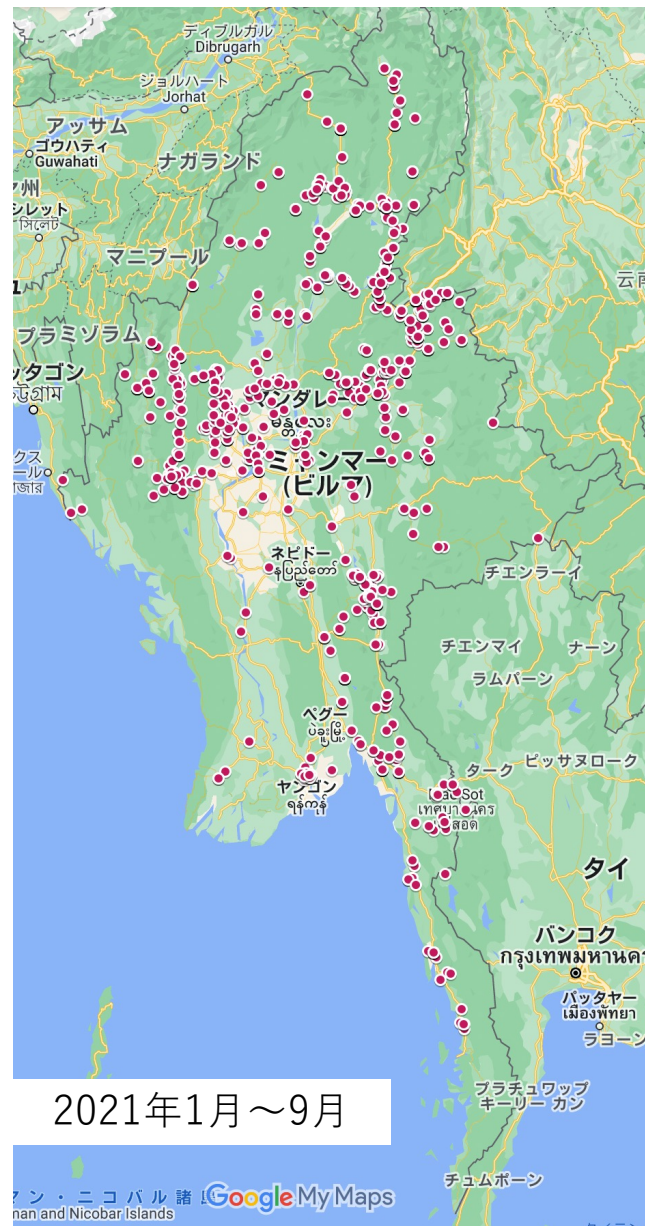
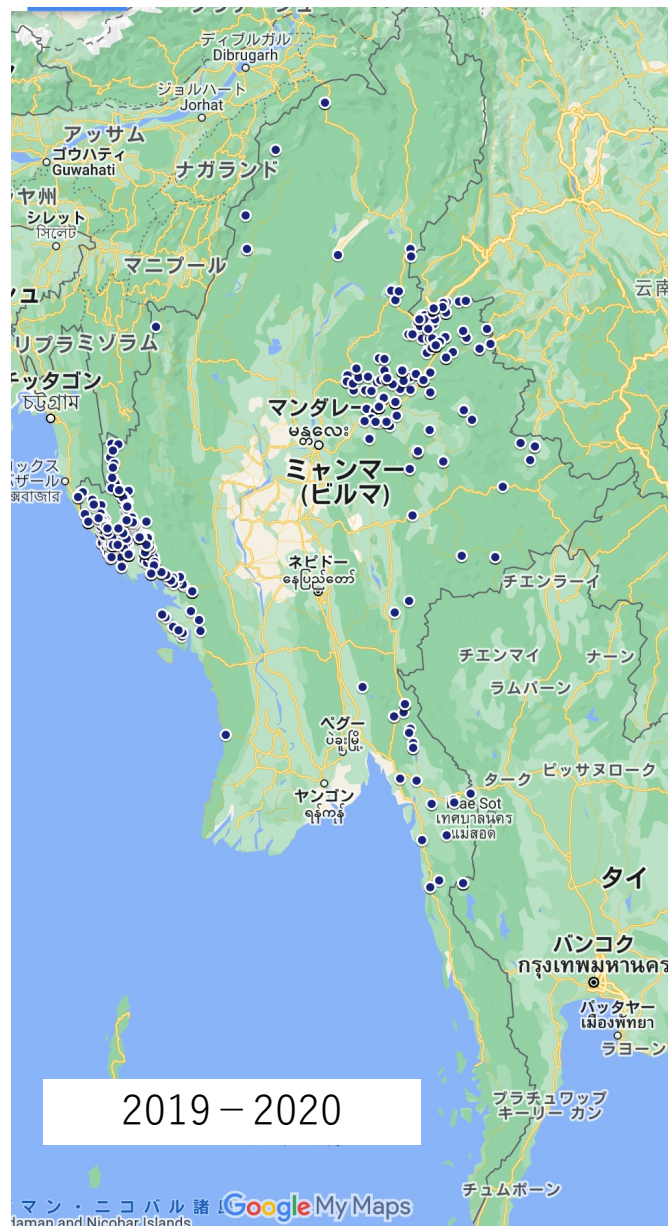
非暴力路線を離れて「自衛のための戦い」（2021年9月4日）

→暴力衝突が続く状況（低強度紛争）

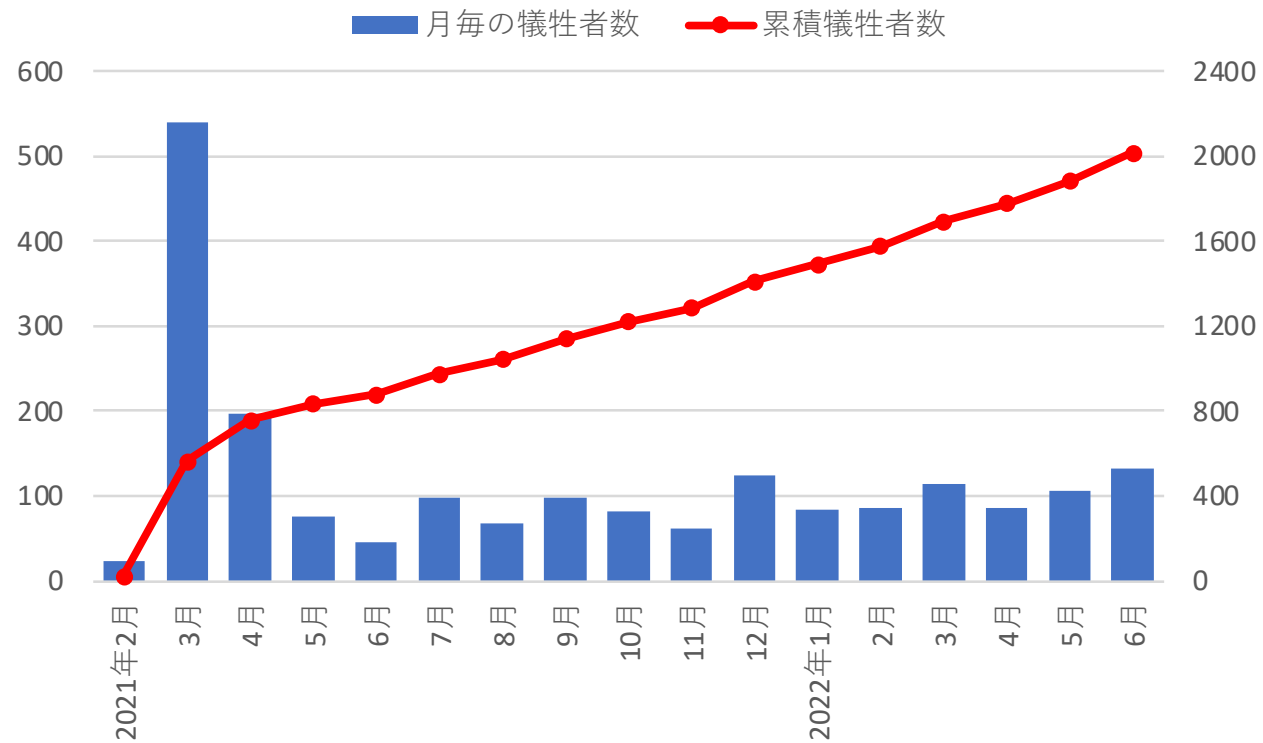
戦闘数（2021年1月1日～2022年5月31日）



出所) ACLED Dataset



民間人犠牲者数の推移



注) 死亡日が確認できないものは含めていない。

出所) 政治囚支援協会 (AAPP) データベースより作成

政変後の現状

- 抵抗勢力が持久戦に持ち込むことに成功
 - 兵力・火力の差があるなかで北西部での解放区を拡大を目指す
 - より多くの少数民族武装勢力の結集を目指す
 - 国際的支持を維持しながら争いを長期化させ、軍の内部分裂狙う
 - ミンアウンフライン軍最高司令官演説（2022年3月27日）
 - 軍の規律と団結を強調
- 実効統治では優位に立っても正統性に欠ける軍
- 正統性はあって、武力闘争を持続できても、革命は遠い抵抗勢力
 - 軍は2023年8月までの選挙と政権移譲の予定

地域秩序のなかのミャンマー政変

- 2011年の民政移管を機に本格化したミャンマーを自由化するための国際的な協調が好循環を生む。
- 米国による制裁解除、国際機関・日本などによる支援、民間企業の直接投資増大。そのもとで中国依存は低下傾向にあった。
- 一方で、軍主導の民政移管を後押しした結果、過去の軍の行為を免罪することになり、その国家観や国際法違反を含む戦術は温存。
- 政変で自由化の好循環は終焉
- 政変後の協調圧力は中露の反対もあり不調
- ASEANによる関与も行き詰まり→ASEAN首脳会議から締め出し

日ASEANパートナーシップの方向性について

- ・ ミャンマーの不安定化は長期化

来年、仮に選挙ができて日本が受け入れることは困難

欧米による圧力外交は責任追及とリンクしていて緩和の望み薄

ASEANに新たなディバイド

→脆弱国家の脅威は難民、国際犯罪、資源収奪、紛争など

- ・ ASEANによる関与（5つのコンセンサス）の可能性

ミャンマー内にも海洋ASEAN諸国への不信（国連はさらに大）

中国の影響力は増す可能性が高いが、国際評価と反中感情の壁

ASEANが後ろ向きになるなかで日本の役割が大事

日ASEANパートナーシップの方向性について

- 日本の立場として軍事政権を認めてはならない
民主化の進行や経済成長が前提であった援助政策の見直し
圧力で孤立させても問題解決が遠のくか悪化するリスク
→孤立させず、国家として破綻させないことが重要
ただし、正義・人権と中国抑止、ともにミャンマー危機の対応で
ASEANと連携する大義にはならないだろう
- ミャンマーの脆弱国家化への対策を日ASEAN協力の重要課題に
ASEANによる「5つのコンセンサス」と日本政府の3つの要請（暴力停止、拘束者の解放、民主的体制への復帰）
人道支援と紛争和解に取り組む交流・研究・実務の体制を

ご清聴、ありがとうございました